

沼津工業高等専門学校 平成24年度 年度計画 自己点検評価表

沼津高専第2期中期計画	沼津高専平成24年度 年度計画	担当部署	年度計画実施状況	自己評価点
	1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項			
1 教育に関する事項 (1)入学者の確保 ① 近隣地域の中学校長や中学校PTAなどの組織との関係を緊密にするとともに、マスコミ等への広報活動を積極的にを行う。	(1)入学者の確保 ①近隣市町村の教育委員会などとの連携を深め、中学校理科教員への支援策等を含め、更なる中学校との連携強化を検討するとともに本校独自の広報資料を作成し、県内及び近隣県(神奈川県・山梨県)の中学校への広報活動を引き続き積極的にを行う。 本校創立50周年記念事業(2012年)の開催に向けて近隣の産官との連携を一層緊密にするとともに、効果的な広報活動のあり方について引き続き検討を進める。	・アドミッション委員会	①7月開催の運営諮問会議の際に、委員であり、連携協定を締結している沼津市の教育長に、本校教員と連携した小中学生向けの環境教育の企画を提案し、実施に向けた検討を進めた。近隣県(神奈川県・山梨県)を含めて中学校訪問を行うとともに、本校作成の入試広報資料「NCT Today INTRODUCTION」(6万8千部)及び「NCT Today 2012」(1万2千部)を作成し、各中学校に送付した。 11月1日には、近隣の産学関係者を招待し、本校創立50周年記念式典を開催した。この式典開催日に合わせ地元有力紙に本校に関する記事を1面全面に掲載し、広く沼津高専の存在を広報した。加えて、地元有力紙に本校の特色を紹介する記事が3回にわたり連載され、本校のPRとなり、入試広報活動に繋がった。この記事は、新聞社の許諾を得て、本校公式ホームページにも掲載した。このことも、入試広報活動につながった。を連載して頂き、本校を広くPRした。このことも、入試広報活動につながった。また、初めての試みとして、11月下旬から12月上旬、3回にわたり、学生募集情報を同紙の一面突出し広告に掲載した。	A
②中学生が沼津高専の学習内容を体験できるよう、入学説明会、体験入学及びオープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者増に向けた取り組みを推進する。	②受験生確保の観点から、県内だけでなく高専のない近隣県(神奈川県・山梨県)なども対象とした効果的な広報活動「進学説明会」、「1日体験入学」、「中学生のための体験授業」、「ミニ体験授業」などを実施する。 女子学生の志願者確保の観点から、女子在校生及び卒業生の情報を基に、女子中学生を意識した広報誌及びホームページ(女子の卒業生の情報を意識的に多く盛り込む)などの作成や高専機構作成の女子中学生向けパンフレットの有効活用を行う。	・アドミッション委員会	②平成24年度の推薦基準の見直しなどについては、HPや募集要項に掲載するなど、今年度も継続して積極的に周知を行った。加えて、11月1日に挙行した50周年記念式典に関連し、地元有力紙に本校の特色を紹介する記事が3回にわたり連載され、本校のPRとなり、入試広報活動に繋がった。本年度も8月の土曜日開催の「1日体験入学」、10月の日曜日開催の「中学生のための体験授業」、11月の学園祭(土曜、日曜の2日間)で同時開催の「ミニ体験授業」を実施し、いずれの企画も好評であった。 女子学生志願者の確保を目的として、入試広報パンフレットの1ページを使って「女子学生が語る高専の魅力」の特集記事として掲載し、入試広報活動のあらゆる機会でも広報を行った。高専機構作成のパンフレット「キラキラ高専ガール」を入試広報活動のあらゆる機会でも配布するなど有効的に活用した。	A
③ 中学生やその保護者を対象とする各学校が共通的に活用できる広報資料作成において、本校が提供できる資料等があれば、積極的に高専機構に提供する。	③入試広報部門の学内体制を強化し、各種入試広報活動の内容を見直し、より効果的な入試広報の在り方(選択と集中)を検討する。中学生やその保護者を対象とする本校独自の広報資料を作成するとともに高専機構に広報資料を提供する。 高専機構作成の広報資料の有効活用を行う。	・アドミッション委員会	③ 入試広報小委員会第三部会が中心となって、広報誌の編集、1日体験入学等のオープンキャンパスの企画・立案を行った。 平成24年度推薦選抜の志願者数を地区別に分析した結果、県中部地区のみが若干減少していたため、中部地区の「中学校訪問」及び「進学塾への広報活動」の強化などの対策を実施した。体験型イベントとして中学生のための体験授業、「ミニ体験授業」を開催し、前年を上回る参加があり好評であった。 本校作成の入試広報資料「NCT Today INTRODUCTION」及び「NCT Today 2012」を作成し、県下各中学校、近隣県(神奈川県・山梨県)中学校に送付するとともに、機構本部にも送付した。本校が平成24年度より導入した新カリキュラム(学際教育・混合学級・ミニ研究)をわかりやすく解説した概要を入試広報資料に掲載し、広く周知を行った。 高専機構より機構作成広報誌「キラキラ高専ガール」および高専機構HP掲載用の写真提供の依頼があり、本校学生のキャンパス内での生活風景の写真を提供した。高専機構作成のパンフレット「KOSENナビ」「キラキラ高専ガール」を入試広報活動のあらゆる機会でも配布するなど有効的に活用した。	A
④ ものづくりに関心と適性を有する者など沼津高専の教育方針にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の見直しを行う。	④入試方法の改善結果(入試データ)を検証するだけでなく、入学後の学力などについて分析を行うとともに、最寄り受験制度などの改善策についても引き続き検討を進める。	・アドミッション委員会	④推薦選抜志願者が急増したことに対処するため、平成25年度入試より、推薦選抜の面接方法を変更(面接待ち時間短縮のため、個人面接から3名の集団面接へ変更した)。平成24年度入試(新推薦基準および変更された学力試験科目)で合格した新1年生の前期試験結果は、昨年度の1年生と比較し、平均点数で約3点上回る状況であり、学力水準は十分に維持できたと考えている。最寄り受験制度については、東海地区他高専と連携し、引き続き検討を進めている。	A
⑤入学者の学力水準の維持に努めるとともに、入学志願者数が、前年度の人数を下回らないよう、努力する。	⑤入学者の学力水準を維持するとともに、入学志願者数の確保(広報活動の充実)・維持に努力する。	・アドミッション委員会	⑤平成25年度の志願者は昨年度の1.95倍から1.8倍へと減少したが、平成23年度(1.49倍)と比べれば増加している。今年度志願者が減少した理由としては、昨年度志願者が急増したことにより、中学生から難関校として敬遠されたことによるものと思われる。なお、合格者の内申点については、志願者が急増した昨年度と比べても若干であるが上昇しているため、学力水準は十分に維持できたと考えている。 11月に引き続き、中学校訪問、1日体験入学等のオープンキャンパス、進学説明会、広報誌の中学校への配布等を積極的に行った。 前年1月に挙行した50周年記念式典に関連し、地元有力紙に本校の特色を紹介する記事が3回にわたり掲載され、本校のPRとなり、入試広報活動につながった。また、初めての試みとして、11月下旬から12月上旬、3回にわたり、学生募集情報を同紙の一面突出し広告に掲載した。	A
(2)教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即した対応が求められる中、静岡県東部における地域性と特色・立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。地域事情に合わせた学科学科構成を検討し、学生の就職・進学状況や学科・コース構成に則した専攻科の整備・充実を検討する。	(2)教育課程の編成等 ①高専の高度化に即した学際教育導入の一環として、平成24年度入学生より年次進んで実施する1年次混合学級と工学基礎1・II、2年次ミニ研究、3年次以降の学際教育を導入した新教育課程を実行に移すとともに、これに関するカリキュラム改正を行う。 専攻科においては、現行の専攻科構成実験に加え、平成26年度より専攻3コースに改編し、融合・複合領域の教育の充実を図ることを具体的に検討する。 科学技術戦略推進事業「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」は4期生を受け入れ3、4期生に対して計画通り育成事業を行う。そして最終年度(H25)について、5期生の受け入れ方針を決定すると同時に、東海大学開発工学部から大型備品の移管も含めて最終年度に向けた検討を行う。本事業の自立化に向けて検討している専攻科におけるコース制については平成23年度に「専攻科コース制WG」が提示した案を基本とし、新たな委員会「専攻科改編WG」にてその実施に向けた具体的な対応を行う。	・教務委員会 ・専攻科 ・地域共同テクノセンター長 ・将来検討WG	①外部有識者(静岡大学副学長、豊橋技術大学学長補佐、沼津市教育長、中学校校長会会長、教育後援会長、同窓会長、産業界代表などから成る)による平成21年度の運営諮問会議において、本校教育の高度化再編が求められた。これを受け、検討されて得られた改革案「学際教育」が平成24年度より年次進んで実施された。一部の改革は先行実施された(2年生の「ミニ研究」)。 「学際教育」の1年次は、学科別で入学するも、学科の壁を払った「混合学級」とし、すべてのクラス共通に全学科の基本的な実験、演習、実習を体験させた。2年次は学科別クラス編成となるが、この学年の前期では、教養科の教員も含め全ての教員に学生を配し、課題解決型のミニ研究を導入した(必修、1単位)。2年次ミニ研究については、保護者も招いて体育館で発表会を行い学生のミニ研究への意識の高揚を図った。また、優れたミニ研究については校長表彰を行い、11月に行われた高専祭や「テクノフォーラムin沼津高専」に展示し、広く一般にも公表した。ミニ研究発表会については、アンケート調査を実施し問題点の洗い出しを行い次年度以降に反映すべく進めている。 本科の学際教育の延長として、専攻科を平成26年度を目途に1専攻3コース〔総合システム工学専攻(環境エネルギー工学コース、新機能材料工学コース、医療福祉機器開発工学コース)〕への改編案を作成し、高専機構、文部科学省及び大学評価・学位授与機構との協議を行った。具体的には「専攻科改編WG」を編成し、高専機構本部での事前打ち合わせを行った。その後、理事長ヒアリングにおいて、その必要性からコース制の仕組みと定義、講義科目および「F-meet」の関係について説明を行った。その結果、理事長の承認を得、積極的に取り組むよう指示を受けた。その後、高専機構担当者と共に、②学際教育導入初年度となる平成24年度、1年生は、学科別で入学するも、学科の壁を払った「混合学級」とし、すべてのクラス共通に全学科の基本的な実験、演習、実習を体験させた。2年生については、前期に、教養科の教員も含め全ての教員に学生を配し、課題解決型のミニ研究を導入した(必修、1単位)。2年次ミニ研究については、保護者も招いて体育館で発表会を行い学生のミニ研究への意識の高揚を図った。また、優れたミニ研究については校長表彰を行い、11月に行われた高専祭や「テクノフォーラムin沼津高専」に展示し、広く一般にも公表した。ミニ研究発表会については、アンケート調査を実施し問題点の洗い出しを行い次年度以降に反映すべくデータを集めた。 1年次実施の基本的な実験、演習、実習(工学基礎1、II)の内容をまとめたテキストを指導書としてまとめた。指導書配布については、平成24年度は移行期間ということから、各専門分野で配布した。平成25年度の実験指導書は冊子にまとめて、沼津高専独自の共通実験指導書を作成し、発行配布すべく準備に入った。 年度当初「専門科目合同WG」を組織して検討を進めた結果、来年度、専門1科目を2学科で合同開催することを決定した。	A
② 地域産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応するため、コース制の可能性や複数学科による共同授業など、弾力的な授業実施形態の導入について検討する。また、地域や学生のニーズにあった科目編成となるよう改善を図り各学科の特色を際立たせる。	②平成24年度入学生より新教育課程を実行に移し、1年生に混合学級と工学基礎1・II(共通実験)を、2年生にミニ研究を実行する。共通実験指導教員決定後、沼津高専独自の共通実験指導書を作成し、発行配布することを検討する。	・教務委員会 ・将来検討WG	②平成24年度入学生より新教育課程を実行に移し、1年生に混合学級と工学基礎1・II(共通実験)を、2年生にミニ研究を実行する。共通実験指導教員決定後、沼津高専独自の共通実験指導書を作成し、発行配布することを検討する。	S
③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程のさらなる改革に役立てる。具体的には、全国高専学習到達度試験に参加する。また英語については、外部英語試験を積極的に活用しその評価を参考にしながら、技術者として必要とされるコミュニケーション能力を伸ばさせる。	③12年生でTOEIC Bridgeテスト、34年生でTOEIC IPテストを全学生に受験させることを継続する。その結果を活用し、技術者として必要とされるコミュニケーション能力を伸ばさせる方を検討する。3年の全国高専学習到達度試験「数学」、「物理」に継続的に参加し、その結果を活用して、該当科目の修得状況を把握し、教養科と専門学科とで連携して数学、物理の力を伸ばすための教育改善に役立てる。	・教務委員会	③本年度も、12年生でTOEIC Bridgeテスト、34年生でTOEIC IPテストを全学生に受験させた。英語科教員が得られた結果を分析し、12月の教員FDで紹介した。4年生については、全学科学生のTOEIC IPの平均点数が400点を越えた。3年の全国高専学習到達度試験「数学」、「物理」を本年度も継続的に参加した。その結果について、3月、教養科と専門学科との連携した改善策構築に向け、意見交換会を開催した。 4年生で工学系数学統一試験(広島大学工学部主催)を受験させた。その結果、本校学生の数学の平均的能力はこの試験を受験した他大学生に勝ることが裏付けられた。	A
④ 学生による適切な授業評価・学習到達度評価を実施し、その結果を教育課程の改善に活用する。卒業生による学校評価の方法について検討し、推進する。	④平成24年度に改善した授業評価アンケートを継続的に実施する。授業評価アンケートの結果を教育改善に反映させるため、教職員調査により教員の授業改善実施状況を把握する仕組みを活用する。3年生と5年生による学習到達度自己評価と4、5年生の学習成績に基づく教員側からの到達度評価を継続して実施し、H24年度から始まる新教育課程による教育課程改善の効果の検証に役立てるためのデータを蓄積する。 卒業生による学校評価の継続的な実施について、頻度や方法について検討し計画を策定する	・教務委員会	④本年度も学生による授業評価アンケート調査を前期、後期で行った。その結果は、業務ポータルサイトに掲載し、教員がいつでも閲覧できるようにした。また、次年度のクラスには、この結果を反映した改善策を必ず明記するよう教務主事から依頼した。 高専機構が1月に実施する3年生対象の数学と物理の到達度試験に参加する。得られた結果については、3月教養科担当教員から専門学科教員に対し説明し、相互の授業改善に向け意見交換を行った。新教育課程を適用した1年生に工学基礎1及び共通実験I及びIIについて、3年次ミニ研究に2年生にミニ研究の授業アンケートを実施した結果、約80%の受講生が興味を持ってと評価する結果が得られた。 卒業生による学校評価(アンケート調査)は、教職員への業務負担を考え、高専機構が行う大規模な(8500名を対象)調査結果を受けて授業等の改善につなげることにした。	A

沼津工業高等専門学校 平成24年度 年度計画 自己点検評価表

<p>5) 高専体育大会などの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストに、積極的に参加する。</p>	<p>5)平成24年度においても引き続き、高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、英語プレゼンテーションコンテストなどに積極的に参加し、運営に協力する。また、高専フォーラム・シンポジウムや各学会及び協会との発表会、近隣大学との合同研究発表会などにおける学生の研究発表を積極的に進めるための支援を行う。専攻科では、例年と同様、近隣大学間共同学生研究発表会や高専シンポジウム等、学会への所属を要せず参加できる研究発表会での研究発表を奨励する。</p>	<p>・学生委員会 ・教務委員会 ・専攻科 ・総合情報センター長</p>	<p>5)東海北陸地区のスピーチコンテストに2名の学生が参加し、1名が優勝した。東海地区高専体育大会15競技に参加し、バレーボール、ハンドボール、ソフトテニス3競技を担当して、運営に協力した。東海北陸地区ロボットコンテストにも参加した。第18回高専シンポジウムに5名の専攻科生が、富士山麓アカデミック&サイエンスフェア2012には32名の専攻科生が、豊橋技術科学大学の高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会には2名の専攻科生がそれぞれ参加し、研究成果を報告した。プログラミングコンテストは、総合情報センターの教育部門が担当し、学内公募・学内予選会を行い、大会に出場した。また、学生のスキル向上を図るために学内で独自のプログラミングコンテストを企画し募集した。ただし、応募数と実施時期の関係で、今年度の大会は実施しなかった。コンピュータのハッキング技術を競う学生の全国大会において、本校3年生が代表のチームが全国から10チーム46人が参加した大会において優勝した。</p>	A
<p>6) ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。</p>	<p>6)学校内外での清掃、スキー研修などの体験活動を積極的に推進していく。また、学外における地域のイベント・出前授業等、ボランティア協会の参加への参加を推進するとともに取り組みを支援する。工場見学など生産現場を見学する機会に、会社が取り組む「清掃、安全」や社会奉仕活動の実践を学ぶ場を増やすよう努力する。</p>	<p>・学生委員会 ・アドミッション委員会</p>	<p>6)本校においては、様々な体験活動等積極的に行っており、通常の講義とは違う非日常的な貴重な体験を通して学生自身の教育向上に役立っている。主な取組は以下のとおりである。 ・6月24日(日)学生会役員が沼津市主催の「ゴミフェスタ」に参加。なお、このイベントには多くの企業が参加しており、学生連は企業が取り組む社会奉仕活動について学ぶ機会を得ることができた。 ・9月21日(土)学生会有志が長泉町主催の「ルーフオーラ」(がん検診啓蒙活動)に参加。 ・11月10日(土)11日(日)学生会有志が沼津市等主催の祭り「よさこい東海道」の運営に参加。 ・12月9日(日)学生会有志が近隣の「鮎壺の滝」の清掃活動を実施。 ・1月28日(月)～30日(水)3年生スキー研修を実施した。 ・素においては、寮生による近隣中学校放課後学習支援および休日学習支援を実施中。(定期的) ・県内の小・中学校からの依頼による出前授業や、市町村からの出展要望による各種イベント(子ども科学教室、ものづくり体験教室、夏休み子ども体験講座など)に補助スタッフとして多数の学生が参加した。 また、4年生で実施した工場見学(全学科)の際、工場で取り組む緑化や環境保全事業とそれを支える従業員の活動についても学生に紹介して頂き、企業の環境と社会への貢献の現状を学ぶ機会とした。</p>	A
<p>(3)優れた教員の確保</p> <p>① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保</p> <p>① 教員の採用は公募制を原則とする。昨年度と同様、本校外の勤務経験や1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験者、採用・昇任にあたって重視し、教授・准教授については、これらの経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>①本年度採用した物質工学科教授1名、教養科(国語)准教授1名、電気電子工学科助教1名、制御情報工学科助教1名は、いずれも公募により、学科の推薦委員会及び選考委員会に諮った上で、中期計画及び年度計画に示した条件を満たす教員の採用を決定した。</p>	A
<p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、または1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p>	<p>② 高専・高技科大間教員交流制度により、教養科教員1名を米子高専へ派遣する。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>②計画に従い、英語科教員1名を米子高専へ派遣した。 高専機構とオムロン(株)との人事交流制度により、機械工学科准教授1名を来年度(平成25年度)オムロン社に1年間派遣することを決定した。</p>	A
<p>③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や高等学校等において過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p>	<p>③ 昨年度と同様、専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や高等学校等において過去に勤務した経験を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>③教員採用に際しては、学科の推薦委員会からの推薦候補者に対し、校長、3主事、該当学科長からなる選考委員会により、中期計画及び年度計画に示した条件を満たし、学校運営に有用な人材を厳選して採用した。 採用された教員については、高専機構と連携した技科大、他高専との人事交流をはじめ、国内大学での内地研修、海外での在外研究員等に積極的に応募するよう指導している。</p>	A
<p>④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備を図る。</p>	<p>④ 引き続き、女性教員への面接等を実施し、女性教員の働きやすい職場環境に配慮しつつ、現場教員の要望を反映できるような体制整備を図る。また、寮においては、引き続き女性教員の要望に基づき、女子寮巡回日(曜日)を設定して実施する。</p>	<p>・校長 ・3主事</p>	<p>④女性体育教員及び女子学生用として、第1体育館の便所(男子用)を改修して、女子便所を増設し、併せて女子更衣室として使用できるようにした。高専機構が主催する男女共同参画事業に女性教員が積極的に参加するように、窓口となる女性教員を決めた。</p>	A
<p>⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。また、機構が開催する「教員研修(クラス運営・生活指導研修会)」や一般科目研修に積極的に参加するよう努める。</p>	<p>⑤教員相互の授業参観を引き続き実施するとともに教員FD研修会との結合も検討し、授業参観の改善を図る。また、機構が開催する「教員研修(クラス運営・生活指導研修会)」や一般科目研修等に積極的に参加者を派遣する。前年度に引き続き、教員FD研修会を最低年4回(5月、7月、10月、12月予定)実施し、教員個々の教育力向上に資するための取り組みを継続する。</p>	<p>・校長 ・3主事 ・特定業務担当校長補佐</p>	<p>⑤教員相互の授業参観を実施し、その報告書の提出を求めた。得られた報告書は、参観授業を提供した教員に提供して、授業改善に努めた。機構が開催する「教員研修(クラス運営・生活指導研修会)」や一般科目研修等に教員を派遣し、研修結果については、教員会議で全教員に報告する機会を持った。教員FDを年4回開催して有益な結果が得られた。また、その概要を本校ポータルサイトに掲示し、出席できなかった教員が学べる環境を整備した。</p>	A
<p>⑥ 機構本部に対し、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰対象者として推薦するよう努める。</p>	<p>⑥引き続き、優秀な教職員への意識の高揚の観点から、機構本部で実施する教職員顕彰制度に積極的に推薦していくとともに、前年度に新設した学内表彰制度の優秀な教員を表彰対象者として積極的に推薦していく。</p>	<p>・校長 ・3主事</p>	<p>⑥前年度に新設した学内表彰制度に該当する教職員等の募集を行い、選出した。また、高専機構本部の表彰対象者については、上記学内表彰者の中から特に顕著な業績を上げた教職員を推薦する予定であったが、高専機構の表彰対象者に値する業績を上げた者がいなかったため推薦を見送った。</p>	B
<p>⑦ 期間中に、5名以上の教員が長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を与えとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>⑦ 引き続き、教員の国内外の大学等での研究又は研修等への積極的な参加を推進するとともに、それらの円滑な遂行に向けての学内体制(非常勤講師等の予算措置等)の整備を図る。教養科教員1名(数学)を在外研究員制度によりオーストラリアへ1年間派遣する。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>⑦計画に従い、数学科教員1名をオーストラリアの University of New England へ1年間派遣した。</p>	A
<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>① 高専機構が実施する国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発に協力する。沼津高専・創路高専・長野高専が世話長となり、平成20年度(第1回)を開催した「高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」を継続して開催し、設計教育の高度化を推進する。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>① 引き続き、機構が主催する「全国高専教育フォーラム」や各種シンポジウム等に積極的に参加する。平成20年度から引き続き開催されている「高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」及び「PBL方式の学生による3次元デジタル設計造形コンテスト」に参加し、設計教育に対する学生のモチベーションの向上に努める。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>①本年も校長以下10名の教職員が「全国高専教育フォーラム」に参加して、本校が推進している教育の高度化に向けての「新教育課程－混合学級と国際教育の導入－」及び「英語科教育の試みについて報告を行った」。 校長以下2名の教員が明石高専で開催された「第5回高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」に参加し、「PBL方式の学生による3次元デジタル設計造形コンテスト」に1チームが参加した。 平成24年度「大学間連携共同教育推進事業(KOSEN発「イノベーション・ジャパン」)」の連携校として事業運営に協力するとともに、「社会実装コンテスト」に1チームが参加して「サービス要素技術賞(ハード部門)」を受賞した。</p>	A
<p>② 実践的技術者養成の観点から、資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を維持し、これを通じて教育の質の向上を図る。</p>	<p>②資格取得に関しては、特に英語によるコミュニケーション能力の向上を推進する目的で、TOEIC及び工業英語能力検定の受験を推進する。専攻科においては、平成23年度に専攻科企画・運営委員会でもまとめた専攻科演習IVにおいて4つの実践指針の達成を図るという基本方針に基づき、演習IVの具体的な内容や実施方法、担当教員の配置等について検討する。また、5つの学習・教育目標と実践指針の達成状況を確認する方法の明瞭化を進める。</p>	<p>・教務主事 ・専攻科長</p>	<p>②本年度も、2年生に対してはTOEIC Bridge、3年生に対してはTOEIC IPを全学生に対して実施した。その結果、4年生の平均は400点を上回った。工業英検受験についても、担当教員を決め、受験への支援を行った結果、3年生1名が4級に最高点で合格し、文部科学大臣賞を受賞した。平成23年度の専攻科企画・運営委員会での「専攻科演習IVにおいて4つの実践指針の達成を図る」という基本方針に基づき、専攻科演習IVの実践指針の対応状況を調査した。その結果、実践指針B-4、C-3に対応していない演習が各1件ずつ報告されたが、概ね実践指針を網羅していることが確認された。</p>	A
<p>③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。</p>	<p>③教育研究交流協定を締結している東京工業大学、静岡大学及び豊橋技術科学大学との具体的な交流の実現を推進する。学生会、寮生会を通じた行事等においては、他高専学生等との交流活動を積極的に推進するとともに、学寮において今年度も他高専との交換寮生を積極的に推進する。</p>	<p>・教務主事 ・学生主事 ・寮務主事</p>	<p>③東京工業大学、静岡大学との連携協定に基づき、本校専攻科生がそれぞれの大学研究室でインターンシップを行った。 寮においては、創路高専(10月)、高山高専(射水)(11月)と交換寮生を実施した。 8月21日～23日、秋田高専で行われた全国高専学生会交流会に学生会役員3名が参加した。</p>	A
<p>④ 特色ある教育方法の取り組みを促進するため、学内で行われている新しい試み、効果的な試みを取り上げて、学校全体や公の場で公開する。また新しい教育方法の試みを行いやすい体制に整備する。</p>	<p>④本校教員による授業の工夫実践例を継続的に調査収集し、本校のWeb上に公開する。全教員で情報共有し互いの授業実践に有効活用するとともに、工夫実践を促す。全国高専で実践している新しい教育方法の試み、効果的な取り組み事例を継続して調査し、効果的な事例を全教員に情報提供し教育改善に役立てる。</p>	<p>・教務主事</p>	<p>④教員相互の授業参観を実施し、その報告書提出を求めた。また、得られた報告書は、参観授業を提供した教員にも提供した。いずの報告からも、工夫された授業であることがわかった。 全国高専教育フォーラムに校長以下10名の教職員が参加し、発表された先駆的な教育事例発表を聴講した。発表内容から様々な工夫の実践を知ったが、今年度は本校が推進している「国際教育」とそれに連動した「専攻科改編」への取り組みを優先することとした。</p>	A
<p>⑤ 平成23年度に大学評価・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価を受審する。</p>	<p>⑤高専機構の第2期中期計画に示されている「文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取り組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組について総合データベースで共有する」に対応すべく、平成23年度に受審した大学評価・学位授与機構による機関別認証評価結果を高専機構の総合データベースに掲載するとともに、本校HPにも掲載し、広く一般に公表する。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>⑤23年度に受審した大学評価・学位授与機構による機関別認証評価結果については、本校公式HPへ記載し、広く一般に公表するとともに、高専機構の総合データベースにも掲載し、共有を図った。</p>	A

沼津工業高等専門学校 平成24年度 年度計画 自己点検評価表

<p>⑥ インターンシップの取組を継続し、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育推進の実施体制を整備する。</p>	<p>⑥企業技術者等を活用した「ものづくりステップアップ実践プログラム」の一部を改編し、本校OBをアドバイザーに依頼してキャリア教育のプログラムを新たに作成して試行する等、キャリア教育の強化及びインターンシップの活性化等、地域企業との「共同教育」の推進を図る。キャリア教育、インターンシップ等を支援する組織として「学生キャリア支援室」の必要性について検討する。</p>	<p>・教務主事 ・学生主事</p>	<p>⑥専攻科も含めたインターンシップへの参加学生は106名であった。4年生担任、専攻科担当教員を窓口とし、ホームページ上ポータルサイトにインターンシップの募集企業等に関する情報を一元化するなど効率化に努め、学生への連絡の徹底と企業への対応に当たった。さらに、インターンシップ開始前の7月末には参加者全員を集めた「説明会」を実施、インターンシップ期間中は、いずれかの教員が企業を訪問して進捗状況を調査・確認している。インターンシップ終了後は、学科毎に3年生も交えた報告会を実施し、次年度の学生に要点を伝えた。12月3日、キャリア教育の一環として、地域企業31社を招いて「沼津高専就職祭2012」を開催した。 地域企業との「共同教育」に関しては、特に高学年対象の授業では、地域企業(富士通、オリンパスバイオマテリアル、旭化成、中外医学研究所)の研究者、OB、OG従業員から、最先端の技術開発に関わる講演から、自身の体験談など、様々な角度から学生に対する共同教育を実践し、効果を上げた。</p>	A
<p>⑦ 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材教育に活用する体制を構築する。</p>	<p>⑦キャリア教育、インターンシップ等を支援する組織として開設した「学生キャリア支援室」を中心として、キャリア教育の強化及びインターンシップの活性化、地域企業との「共同教育」の推進を図る。</p>	<p>・教務主事</p>	<p>⑦「キャリア支援室」を設置し、キャリア教育を実践した。具体的な取り組みとしては、昨年度依頼した本校OBのキャリア教育コーディネーターにより構築された本校独自の1年生から専攻科生に至る全学年でのキャリア教育を実施に移した。1年生、2年生を「自己探索期」と捉え、グループワークなど主体的に取り組める参加型授業が行われた。3年生では「自己適性発見・職業意識涵養」をテーマに、4年生では「進路選択・就職準備期」と捉えた授業とワークショップが行われた。5年生・専攻科生には、活動実践期・進路確定期と捉え社会人としての基本となる常識、ルール、マナーなどが講義された。加えて、卒業した先輩、在校生で進路が確定した先輩の話を聴くなど、多種多様な試みが行われた。その総括は、12月に実施した教員FDで全教職員に報告された。</p>	A
<p>⑧ 近隣の理工系大学等との教育・研究に関する連携協定の締結を行う等、有機的な連携を推進する。</p>	<p>⑧教育研究交流協定を締結した東京工業大学及び静岡大学をはじめ、豊橋技術科学大学等との連携を生かした具体的取組を実施し推進する。</p>	<p>・校長 ・教務主事</p>	<p>⑧東京工業大学、静岡大学との連携協定に基づき、本校専攻科生がそれぞれの大学研究室でインターンシップを行った。高専・技科大連携教員研究会(第1回(8月)、第2回(12月)、いずれも豊橋技科大で開催)が開催され、2名の教員が参加した。また、第2回の教員研究会に併せて、東海5高専と豊橋技術科学大学の連携協定に基づき、電気・電子・情報システム系の実験についての情報交換を行った。</p>	A
<p>⑨ 高専IT教育コンソーシアムのメディア教材の活用を図るとともに、学内のe-ラーニングコンテンツの充実を図る。</p>	<p>⑨高専IT教育コンソーシアムのメディア教材の活用も視野に入れ、学内e-ラーニングで利用可能なコンテンツの収集を継続し充実を図る。</p>	<p>・教務主事 (e-LearningWG)</p>	<p>⑨本校では、e-learningのプラットフォームとしてmoodleを活用している。本年度は、従来の授業科目に関するコースに加えて学習支援に関するコースを全学生対象に作成した。専攻科生による期間限定の勉強部屋(5月25～31日、7月23～27日)、並びに継続的学習支援活動に関するアナウンスを行うことにより、本年度は、昨年度に比べ1.5倍程度の低学年が専攻科生によるピアサポートを受けており、効果が認められた。</p>	A
<p>⑩ 教育用計算機環境の充実を図る。</p>	<p>⑩総合情報センター、電子制御工学科、制御情報工学科の情報処理演習室の教育用計算機システムにおいて、ソフトウェア環境を最新の状態に保ち、質の高い計算機環境を提供する。</p>	<p>・総合情報センター長</p>	<p>⑩今年度から始まった1年生の工学基礎を実施するため、今年度から制御情報工学科の演習室の演習用計算機の台数を1クラス分にまで増やした。これにより、新たに増えた演習室使用の要請に、滞りなく応えることができた。年に4回行われる試験毎に、各教員に「演習室に演習室にインストールしたいソフトウェア」の調査を行うとともに、必要なソフトのインストールやアップデートを行い、常に最新の状態で保たれるようシステムが整えられ、運用している。 また、総合情報センター、電子制御工学科及び制御情報工学科の情報処理演習室の教育用計算機システムを共有化するとともに、3カ所で40名の学生の教育が可能となるような環境を整備したことにより、2クラスが併行してプログラム演習の教育が行えるようになり、時間割編成が緩和された。</p>	A
<p>⑪ 教育の質の向上に学科等の枠を超えて取り組み教育内容と方法の改善を図る。</p>	<p>⑪一般科目と専門科目の教授内容等に関する情報交換の機会を継続的に持つ、学科の枠を超えた教員相互の授業参観を実施する。新1年生の混合学級による教育及び2年生のミニ研究を通して、学科の枠を超えて取り組みを推進し教育の質の向上を図る。全学科教員が参加する教員FD研修会を継続的に開催し教員の教育力向上と教育の質の向上を図る。</p>	<p>・教務主事 ・特定業務担当校長補佐</p>	<p>⑪平成24年度より開始した1年生の混合学級による1年生の専門導入科目である「工学基礎Ⅰおよび工学基礎Ⅱ」の授業アンケート結果から、約80-85%の学生が異なる専門の学習を身につけることに対して抵抗が無く、とても良いと受け止められていることがわかった。2年生のミニ研究については、保護者参観も呼びかけて、本年9月28日に第一体育館でミニ研究ポスター発表を行い、大変な盛況の中で実施した。専門学科間で類似した講義の合同開講等による効率的なカリキュラム編成を目指した合同開講WGを設置して検討した結果、来年度5年生の1科目について合同開講を試行することとなった。</p>	S
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、中・半数以上の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会等を実施する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルスに関する学生支援、キャンパスハラスメント、AEDを含む救命救急に関する講習会等を実施して実施する。学生支援、就職・キャリア支援等の研修会やメンタルヘルス研究協議会に教員を派遣して学生支援体制の充実にも努めるとともに、全ての教員を対象としたメンタルヘルス講習を教員FD研修会にて実施する。また、「友づくり支援」を念頭に3年生の宿泊研修を活用する。 学生生活支援室においては、学生生活支援ゾーン(相談室・学生生活支援室)に学生生活支援員(ma)または外部カウンセラーが待機し、学生の多様な悩みに対応する。学生の個々の悩みの吸い上げの手段として、学生アンケートを実施。全学生にメンタルヘルスチェックの実施。各種メンタルヘルス関連の研修会、協議会に出席。教職員に対するの更なるメンタルヘルスに関するFDを行う。 学寮において、引き続き寮生リーダー研修中において救命救急講習を実施する。</p>	<p>・学生主事 ・寮務主事 ・学生生活支援室長</p>	<p>①カウンセリング室では2名の学外カウンセラーが月曜・金曜の15時～19時の間、主に予約制でカウンセリングを行っている。学生生活支援室では本校教員5名が月曜～金曜、15時30分～17時の間、学生相談に当たっている。保健室も含め、学生支援ゾーンに隣接して配置されているこの三者は緊密に連携を取っている。学生生活支援室主導で4月に「コートキーパー」に関する学習会(教職員対象)開催。6月にカウンセラーによる「新入生保護者対象の講演会」開催。6月に「学生アンケート」実施。10月に「保護者アンケート」実施。学生主事主導で課外教育特別講演会を1年生(7月、10月)、2年生(10月)、3年生(12月)に対し実施。主に、2年生に対しQ-Uを年2回実施(5月、1月)。 AEDを含む救命救急講習会を4月と10月の2回行った。 9月の夏季寮生リーダー研修中、近隣の消防署の救命救急講習を寮生役員30名が受講した。</p>	A
<p>② 図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。また図書館において、電子資料やネットワーク資源と紙媒体資料の双方を有効活用できるハイブリッド図書館構想を推進する。</p>	<p>②ハイブリッド図書館構想も順調に定着しており、今後共利実態を把握し学習スペース、開館時間等の更なる充実を図っていく。また学際教育、ミニ研究等の新カリキュラムに対応できるよう努力する。</p>	<p>・図書館長 ・寮務主事</p>	<p>②ハイブリッド図書館構想の一環として電子ジャーナル(Springer)が平成25年追加された。また学際教育、ミニ研究に関する単行本等の資料も順次整えている。学際教育対応のため、図書館第2視聴覚教室とゼミ1教室の間仕切りを撤去し、中教室に改修した。 また、寮においては、男子寮全室にエアコンが設置されたことにより、昨年度設置された女子寮と合わせて学生寮の全ての居室にエアコンが整備された。</p>	A
<p>③ 本校学生が利用している各種奨学金制度などの学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、同窓会・産業界等の支援による奨学金制度の創設に向けた可能性について検討を行う。</p>	<p>③ 各種奨学金に関する情報を集約した学内限定ホームページの情報の更新を行う。50周年記念事業の一環として奨学金制度創設の可能性について調査する。</p>	<p>・学生主事</p>	<p>③各種奨学金に関する情報を集約した学内限定ホームページの情報の更新は随時行っている。50周年記念事業の一環として国際交流基金が創設され、来年度より運用が開始されることとなった。</p>	S
<p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。</p>	<p>④ 新設された「キャリア支援室」および「キャリア教育コーディネーター」を中心として、学生の適性や希望に応じた進路選択を支援する沼津高専版キャリア教育を実施する。さらに、専門家によるキャリアカウンセリングも開始する。加えて、企業情報、インターンシップ情報、就職・進学情報などの提供体制の構築を検討する。</p>	<p>・学生主事 ・事務部長</p>	<p>④学生支援ゾーンに学生課事務室、保健室、学生生活支援室、カウンセリング室と並んで「学生キャリア支援室」を設置し、非常勤の「キャリア教育コーディネーター」を中心に、低学年からのキャリア教育を実施している。12月3日(月)に静岡新聞社企画・運営、本校主催で「沼津高専就職祭2012」を開催し、キャリア教育の一環として、本科4年生及び専攻科1年生を主対象に地元企業等31社による学内合同企業説明会を行った。</p>	A
<p>⑤ その他 学生に対する福利厚生を充実を図る。</p>	<p>⑤ その他 グラウンドの安全な運用に向け、安全なラインマーカーの敷設を検討する。女子学生に対する福利厚生を充実のため、更衣室の設置を検討する。</p>	<p>・学生主事</p>	<p>⑤グラウンドの安全な運用に向け、3月に安全なラインマーカーの敷設を行った。第1体育館に新たに女子トイレを設け、更衣室が可能なスペースも確保した。</p>	A
<p>(6) 教育環境の整備・活用 ① 全学的な視点に立った施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備の実態及び施設管理に係るコストを踏まえた施設・設備の有効活用や適切な維持保全・運用管理を実施する。</p>	<p>(6) 教育環境の整備・活用 ①教室・ゼミ室・実験室等の老朽化・稼働率等の状況を確認するため、施設の点検・評価を実施する。さらに、本校の施設課題を盛り込んだ利活用整備計画案を策定し、実施していく。また、本校の「ものづくり」教育の拠点である機械実習工場再編に向けて、採択された第1機械実習工場の改修を実施する。今後、第2機械実習工場を改修し、「富士山産医用機器開発エンジニア養成プログラム」の自立化に向けて教育環境の整備・改善・充実を図る</p>	<p>・施設整備計画委員会</p>	<p>①施設の点検・評価を実施した。今後、マスタープランを再構築していく。 年次計画に基づき、学生寮の日照調整フィルムの貼付、自転車置き場の蛍光灯の省エネ型への更新を実施した。節電の取組として、夏季のエアコン設定温度28℃の徹底と扇風機の併用、エレベータや自動扉の停止、看板照明の停止、パソコンを省エネモードに設定、蛍光灯の間引き等を行った。寮空調機用電源の整備。物質工学科棟実験室空調機整備実施した。さらに、機械工学科棟実験室の空調機整備について営繕事業要請書を提出し、寮と物質工学科棟の空調導入により、暖房用A重油の使用量が減ることによるCo2削減を図った。学際教育対応のため図書館第2視聴覚教室とゼミ1教室の間仕切りを撤去し、中教室に改修した。</p>	A
<p>② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保及び安全で快適な教育環境の充実を図る。施設の老朽化・狭小化及びユニバーサルデザインの導入状況等の実態を踏まえ、校舎・実験施設及び学生寮等の改善整備を計画的に推進する。また、省エネ・Co2削減などエコ対策事業を推進する。</p>	<p>②施設の老朽化・狭小化、耐震性、稼働率、ユニバーサルデザイン等の導入状況の実態を調査・分析した上で本校のマスタープランを再構築する。今後、そのプランに基づき、施設整備を推進・実現できるような全体計画を策定する。 また校舎等の省エネ・Co2削減などエコ対策事業についても、本校の「エネルギーの使用状況及び省エネルギーの方策」に基づき、実施している。平成24年度は、引き続き学生寮の日照調整フィルムの貼付、自転車置き場の蛍光灯の省エネ型への更新等を実施する。 学際教育・混合学級導入に伴う教育環境の整備を行うとともに、安全安心な学内環境確立のために必要な改善整備を行う。</p>	<p>・施設整備計画委員会</p>	<p>②施設の点検・評価を実施した。今後、マスタープランを再構築していく。 年次計画に基づき、学生寮の日照調整フィルムの貼付、自転車置き場の蛍光灯の省エネ型への更新を実施した。節電の取組として、夏季のエアコン設定温度28℃の徹底と扇風機の併用、エレベータや自動扉の停止、看板照明の停止、パソコンを省エネモードに設定、蛍光灯の間引き等を行った。寮空調機用電源の整備。物質工学科棟実験室空調機整備実施した。さらに、機械工学科棟実験室の空調機整備について営繕事業要請書を提出し、寮と物質工学科棟の空調導入により、暖房用A重油の使用量が減ることによるCo2削減を図った。学際教育対応のため図書館第2視聴覚教室とゼミ1教室の間仕切りを撤去し、中教室に改修した。</p>	A

沼津工業高等専門学校 平成24年度 年度計画 自己点検評価表

<p>③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、現行の安全衛生管理関係の講習会を継続して実施する。また、外部の各種講習会に職員を派遣する。</p>	<p>③ 安全衛生管理のための年二回の講習会及び安全パトロールを継続して実施する。平成22年度に作成した安全衛生に関する資格取得者のデータベースに基づき、外部の各種講習会に教職員を順次積極的に派遣する。</p>	<p>・安全衛生委員会</p>	<p>③ 年度計画に従い本年度1回の講習会(睡眠時無呼吸症候群に関する講演)と2回の安全パトロールを実施した。今年度は、安全面のみならず、教職員の健康管理に関する管理運営方法について検討を行い(血圧カード)の導入と毎月開催される安全衛生委員会開催後、産業界と健康上問題を抱える教職員との面談を継続して実施した。外部で開催された安全管理者研修に2名の教員を派遣した。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>2 研究に関する事項 ① 高専機構及び技術科学大学が公募するプログラム並びに文部科学省等が公募する競争的資金に引き続き積極的に応募する。また、技術科学大学が公募する共同研究のテーマに積極的に応募し、研究専攻等についての情報交換会に参加する。科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p>	<p>2 研究に関する事項 ① 高専機構及び技術科学大学が公募するプログラム並びに文部科学省等が公募する競争的資金の獲得に向けて積極的に応募するため、引き続きメール配信やWeb掲載により教員へ周知すると共に、特に若手研究者の外部資金獲得に向けた説明会を開催する。また、学校間の共同研究に関する情報を得るため、広域の産学連携関連イベント(科学・技術フェスタin京都、全国高専テクノフォーラムなど)に積極的に参加する。さらに、地域産業界に本校教員の研究成果を公開する「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」を昨年度に引き続き主催する。</p>	<p>・地域連携・研究支援委員会</p>	<p>① 競争的資金の確保に向けて、公募情報は逐次メールにて各教員に配信すると同時に教員共有のWebに資料を掲載するなど通知の促進を図った。また科学研究費助成事業への応募に向け、学内にて外部講師(科研費審査のベテラン)による講演会を開催した。若手教員の科研費取得を目指し、講演会講師にお願いをし、若手教員2名の申請書の校閲支援を行った。若手教員の外部資金確保のため、テクノセンターニュースにおいて座談会を掲載し、若手教員の紹介や意見を特集した。技術科学大学との共同研究にも積極的に参加し、豊橋技科大とは8件、長岡技科大とは2件の共同研究を実施している。また、JSTのA-STEEPにも1件申請している。また全国高専テクノフォーラム、第2回おた研究・開発フェア、TechBiz EXP2012、エコプロダクツ2012など県外における産学官連携イベントに参加した。同時に、東部地区では本校CDIによるワンストップ相談会、産学官交流会講演会、フーズサイエンスフォーラム、御殿場・裾野ビジネスイノベーションin三島2012、富士山麓産学官連携フォーラムにて本講の技術やシーズを紹介した。新しい試みとして、地元商工会議所会員企業と交流を深めるため、教員2名の研究を紹介する勉強会を開催した。また本校主催で、研究成果を地域産業界に公開する「第7回静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」を開催した。さらに地域との交流のため、2010ふれあいフェスタその、仲見世商店街ロボット祭り、第10回長泉町生涯学習フェスティバルに参加し、技術者のみならず、一般市民にも本講の技術を紹介した。併せて異機械金属工業組合連合会からの依頼を受け、本校の概要説明から学内の見学回を開催した。更に技術相談対応教員への研究費補助や、技術相談および科研費、共同研究につながる試業の購入や旅費等に、補助金を出すシステムを構築し、外部資金の拡充の体制を整えた。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>② 本校の所有する知的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを推進する。本校教員の研究シーズ集を刊行し、それを積極的に発信することにより、共同研究件数の増加を目指す。</p>	<p>② 昨年度に引き続き、寄附研究部門「水素利活用技術研究部門」における取り組みを積極的に推進する。また、県・市町村や商工会議所のイベントにも積極的に参加し交流を図り、本校教員の研究活動や設備等を積極的に紹介し、技術相談を行い共同研究、受託研究の受入につなげるとともに、テクノセンターニュースの発行、教員の研究シーズ集の内容更新を行い、積極的に情報を発信する。</p>	<p>・校長 ・地域連携・研究支援委員会</p>	<p>② 本校が、地元企業と連携して立ち上げた寄附研究部門「水素利活用技術研究部門」については、着実に成果を上げており、「水素水」の実用化による販売準備が進められ、薬局にて3月より販売を開始した。なお、同寄附研究部門は設置期間が2年間の予定であったが、実績を上げていることや企業からの要請等もあり、引き続き1年間継続することになった。</p> <p>昨年度に引き続き「第3回富士山麓ビジネス商談会(沼信)」「ふれあいフェスタその(裾野商工会議所)」「産学官マッチング(STLO)」「ふじのくに路開拓支援展(静岡県)」「第9回ビジネス交流フェア(富士商工会)」「富士山麓産学官連携フォーラム」などのイベントに積極的に参加し、シーズ紹介と技術交流を行った。また、本年度版のテクノセンターニュースに新任教員の座談会を掲載し、本校の若手研究者の紹介を行った。そして新任教員のシーズを含めて内容を更新した研究シーズ集を発行した。併せてホームページの掲載情報量と更新頻度を増加させ、情報発信に努めた。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>③ 新TLO準備会、J大学ネットワーク静岡JTLO分科会に積極的に参加すると同時に、本校にて得られた研究成果の知的資産化のために新TLO準備会等の体制整備に継続的に協力する。</p>	<p>③ 昨年度に引き続き、「スーパー地域産学連携本部」が主催する催しに参加するとともに、KNTnet(技術マッチングシステム)も活用し教員の研究成果の社会還元を推進する。また、引き続き静岡TTOへの協力も含め、研究成果の幅広い社会還元を検討する。</p>	<p>・校長、地域連携・研究支援委員会</p>	<p>③ 昨年度に引き続き「スーパー地域産学連携本部」が主催する催し「TechBizEXP2012」「エコプロダクツ2012」に参加した。また今年度は東海北陸地区高専において「小水力発電アイデアコンテスト」に参加した。KNTnetについてはシステム運用が終了となったが、引き続きテクノセンターWebサイトや刊行物等でシーズ発信に努めている。また静岡TTOの知財連携コーディネータと協力し、本校の知財の社会還元に対応できるよう努めている。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>3 社会との連携や国際交流に関する事項 ① 地域共同テクノセンターの施設や設備の充実を計画的に推進する。地域共同テクノセンターは、平成21年度から5年間実施する「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」事業の運営を支援することにより、静岡県及び静岡県東部地区における医工連携の中心となる機能の強化を図る。</p>	<p>3 社会との連携や国際交流に関する事項 ① 静岡県の東部地域再生計画に基き、引き続き「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」事業を主催し、医用機器開発技術者の養成を行うことにより地域貢献を推進する。</p>	<p>・地域共同テクノセンター長</p>	<p>① 昨年に継続して「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」事業を主催し、3月には第2期生の修了式を挙行し、4月に第4期生12名(定員8名)を受け入れ、3、4期生17名が受講している。これまで1、2期生20名のエンジニアを輩出した。また、最終年度である平成25年度も第5期生を2年間の予定で受け入れ、受講生7名を決定した。</p> <p>また地域の市町村や公設試が開催するイベント「沼津工業技術支援センター研究発表会」「静岡県機械金属工業共同組合連合会・総会」[医工連携・ミシマ定時会員総会]「第1回知恵の輪交流会」「平成24年度東海NET総会」「静岡県コーディネータネットワーク会議」「静岡県東部・十勝帯広ビジネスマッチング「食&農」」などの展示展示会2012「富士山麓産学官連携ネットワークアワードメンバー会議」に参加し、情報交換に努めた。</p> <p>地元産業界への技術面及び人材養成面における支援に関して、静岡県と沼津高専が、より密接に連携し協力体制を構築することを目的として、平成25年2月4日に静岡県と沼津高専との間で連携協定を締結した。</p> <p style="text-align: right;">S</p>
<p>② 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう、現行の広報体制を充実する。</p>	<p>② 例年発行するテクノセンターニュースを継続発行し、また本校教員の研究・技術シーズ集の内容更新を行う。また、テクノセンターWebサイト及び教員が登録しているKNTnet(技術マッチングシステム)と併せて研究シーズを積極的に発信する。また、引き続き「静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専」や「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」など、地域の産学官連携行事を主催し及び積極的に参加すると同時に共同研究等の成果を発信する。</p>	<p>・地域連携・研究支援委員会</p>	<p>② 新人教員のシーズを加えたシーズ集を刊行すると同時にテクノセンターWebサイトに掲載し、教員のシーズの公開を行った。また、テクノセンターニュースを発行し、若手教員の産学連携に関する座談会を特集した。</p> <p>成果情報の広報活動としては、東海北陸地区高専連携(富山高専中心)においてTECH Biz EXPOやエコプロダクツに参加した。また全国高専テクノフォーラムやおた研究開発フェア(大田区産業振興財団)など県外においても本校教員の成果を発表した。県内においても本校の教員の成果を、近隣で開催される産学官マッチング会(STTO)、第3回富士山麓ビジネス商談会(沼信)、富士山麓産学官連携フォーラム(PVO)に参加した。さらに本校において静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専を開催した。なお、これらの活動はテクノセンターWebサイトに掲載されている。これらの成果により、技術相談件数が38件(3月末現在)となった。また、技術相談受付・対応状況は学内での可視化・情報共有し、相談制度のさらなる活性化を図るため、学内専用のWebサイトに一覧表として掲載し、運用を開始した。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>③ 小・中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、地域の小中学校との連携を強化する。</p>	<p>③ 近隣市町の教育委員会に働きかけ、中学校教員との情報交換の機会を持ち、中学校理科教員の支援などについて具体的方法を検討する。昨年度立ち上げた「中学生を対象とした体験授業」を継続して実施する。</p>	<p>・アドミッション委員会 ・地域連携・研究支援委員会</p>	<p>③ 本校近隣の小中学校を対象とした公開講座として実施してきた「門田環境調査隊」での経験を基にした「総合」の授業支援のプログラムを連携協定の締結された沼津市に提案した。</p> <p>また、10月に「中学生を対象とした体験授業」を昨年度に引き続き開催した。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として公開講座の充実を図る。</p>	<p>④ 平成24年度に引き続き、社会人対象の公開講座を専門5学科が最低でも各1講座実施できるように調整し、そのためのニーズや内容について調査・検討を行う。またアンケート等により、より高い満足度を得られるよう、講座内容の検討も始める。</p>	<p>・地域連携・研究支援委員会</p>	<p>④ 昨年同様には社会人対象の公開講座を開講し、社会人の再教育と位置付けの下、昨年度より2件多い、8件の講座を実施した。今年は昨年の3学科による開催から教養科1専門5学科全ての学科が開催し、講座数を増やすことができた。また、受講者に対して、アンケート調査を行い、コースの掘り起こしや内容の検証に役立てた。ちなみに、アンケート集計結果では、公開講座における満足度は90%であった。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>⑤ 本校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。</p>	<p>⑤ 本校創立50周年記念事業の実施に向け、同窓会との連携を深めるとともに、有能なOBの人材活用策を積極的に促進し、更なる同窓会との連携強化を図る。</p>	<p>・校長 ・3専事</p>	<p>⑤ 卒業生のネットワーク「沼津高専エンジニア'Sネットワーク」が設立されている。この組織は、同窓会が主体となり、母校や社会の支援を目的に運営されており、この活動の一環として、本校の低学年から専攻科に至る一貫したキャリア教育の支援に参画いただいた。</p> <p>また、今年度初めて、卒業生と学校及び卒業生同志の親睦を図る目的で「ホームカミングデイ」を高専祭に合わせて企画・開催し、同窓会との連携強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを図る。高専機構が推進する学生や教員の海外交流事業、インターンシップ、JICA(国際協力事業団)を通じた海外への技術協力について前向きに取り組む。</p>	<p>⑥ 高専機構が推進するシンガポールへのリテックやタイのキングモンクット工科大学ラバン校との国際交流事業等に積極的に参加する。学生の語学研修や異文化体験事業を推進する観点から、アメリカ(シアトル)にて語学研修を実施する。</p>	<p>・国際交流委員会 ・特定業務担当校長補佐</p>	<p>⑥ 本校では、国際交流に関する取り組みを積極的に行っており、今年度は以下のような取り組みを行った。</p> <p>・シアトル～語学研修&異文化体験～(本校主催) H24.9.2～H24.9.16 [Kaplan International College, Seattle (アメリカ)] 18名(本科1～5年生)が参加した。</p> <p>・マニラ～ポリテクック技術英語研修(高専機構本部主催) H24.9.8～H24.9.23 [Temasek Polytechnic (シンガポール)] 11名(専攻科2年生)が参加した。</p> <p>・国際交流プログラム(豊橋技術科学大学主催) H24.8.16～H24.9.25 [Institut Teknologi Bandung (インドネシア)] 1名(本科4年生)が参加した。</p> <p>・ISTS2012(高専機構本部主催) H24.11.20～H24.11.26 [King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang (タイ)](専攻科2年生)が参加した。</p> <p>・学生及び教職員の海外派遣を促進するため、来年度から国際交流基金を設置し、支援体制の強化を図るべく検討を行った。</p> <p style="text-align: right;">S</p>
<p>⑦ 留学生の受入れ拡大に向けて留学生向けの施設の充実を努める。</p>	<p>⑦ 機構主催の「海外インターンシップ・プログラム」等の国際交流プログラムに学生を積極的に応募させる。</p>	<p>・国際交流委員会 ・特定業務担当校長補佐</p>	<p>⑦ 機構主催の「海外インターンシップ・プログラム」については、積極的に参加しており、今年度は、専攻科1年生1名が東洋エンジニアリング(株)主催のマレーシア 派遣期間 H25.3.2(土)～3.24(日)に派遣し、また、同じく、専攻科1年生1名が(株)小松製作所 インドネシアに派遣期間 H25. 3. 3(日)～3. 23(日)に参加した。また、その他のインターンシップとして、夏期国際インターンシップ(富山高専主催) H24.8.17～4.9.15 South Eastern Regional College(SERC), Bangor Campus H24.9.15 (北アイルランド) 1名(専攻科1年生)が参加した。他、グローバルインターンシップ(旭テック(株)主催) H24.8.27～H24.9.3 [ASAHITEC Aluminium Co.,LTD (タイ)] 1名(本科4年生)が参加した。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>⑧ 留学生の受入れ拡大に向けて留学生向けの施設の充実を努める。</p>	<p>⑧ 国際交流委員会を中心とした留学生の受入れ体制の強化(日本語の特別補講の実施、チューターの配置、留学生指導教員の配置など)を図るとともに、留学生向けの施設の充実を検討する。高専機構が主催する第3学年編入学試験(外国人学生対象)に参加し、私費留学生を受け入れる。</p>	<p>・校長 ・事務専事</p>	<p>⑧ 学内に国際交流室を新たに設置し、留学生(短期留学生生)の受け入れ体制の強化を図った。昨年に引き続き、高専機構が主催する第3学年編入学試験(外国人学生対象)に参加することとした。また、タイ国、キングモンクット工科大学の学生3名を短期留学(約1ヶ月間)を受け入れた。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

沼津工業高等専門学校 平成24年度 年度計画 自己点検評価表

<p>⑧ 在籍する留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などを企画、立案、実施する。また、東海地区高専留学生交流会の運営に積極的に参加する。</p>	<p>⑨ 在籍する留学生を対象とした見学旅行を前年度に引き続き実施する。また、東海地区高専留学生交流会(スキー研修)に参加する。</p>	<p>・国際交流委員会 ・特定業務担当校長補佐</p>	<p>⑩10月27日、在籍する留学生及びタイの短期留学生を対象とし、東京方面(両国、お台場、東京駅、八重洲口オフィス街)へ研修旅行を行った。12月22日～24日、東海地区高専留学生交流会(スキー研修)に参加した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>4 管理運営に関する事項 ① 限られた予算の中で、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ①引き続き、校長リーダーシップ経費配分の際、全ての申請者からのヒアリングを行うと共に、学内設備整備マスタープランによる設備の計画的な導入・更新とあわせ、本校の戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p>	<p>・校長</p>	<p>①校長リーダーシップ経費配分のため申請者全員からのヒアリングを実施して配分額を決定し、前年度配分した教員のうち3名が教員会議で成果報告を行った。さらに、本年度より継続的な設備の維持管理のため、教育研究設備維持運営費を予算化した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>② 本校の管理運営全体に関し、外部有識者の意見を取り入れたために、「運営諮問会議」を設置する。その他、機構の実施する研修会等に積極的に参加する。</p>	<p>中期計画の達成に向けた年度計画の策定及び改善等において、運営諮問会議委員の意見を反映すべく、構築された「業務改善システム」の適切な運用に努める。</p>	<p>・校長</p>	<p>②毎年7月に開催されている「運営諮問会議」において、各委員からの意見、提言等を踏まえ年度計画に反映して実施し、問題点等のあるところであるが、同会議における意見交換だけでなく、自己点検評価時の意見聴取や新たな年度計画に対する意見聴取等、年間に複数回、各委員会からの意見聴取の場を設けており、PDCAを円滑かつ有効に回すようなシステムの構築を図った。また、委員からの提案を採り入れ、今年度から新たに運営諮問会議の前に学内視察を行い、会議における口頭説明だけでなく、実際の学校現場の視察も踏まえ意見聴取の場を設けることにより、更に有益な会議とすべく取り組んだ。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>③ 機構の実施する事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。</p>	<p>③引き続き、高専機構において示された「事務マニュアル」に基づき運営業務を実践し、業務の効率化を図る。リスク管理室を中心に、リスクマニュアルの継続的見直し、リスクの洗い出し等、リスク管理体制の充実を図る。</p>	<p>・事務部長</p>	<p>③リスク管理体制の強化を図るため、緊急連絡網を見直し、緊急連絡訓練を2回行った。2回目は予告無しで実施し、問題点等の洗い出しを行った結果、電話連絡だけでなく、メールによる連絡も有効な通信手段であるとの観点から、メールによる一斉通報システムを新たに構築した。また、高専機構本部で作成したコンプライアンスマニュアル-教職員の行動指針-に関してのアンケート調査を実施し、教職員のコンプライアンスに関する意識の高揚を図った。</p>	<p style="text-align: center;">S</p>
<p>④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。</p>	<p>④昨年度に引き続き、事務職員及び技術職員の能力向上を図るため、機構、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会、発表会等に参加させる。技術職員についても、引き続き東海・北陸地区高等専門学校技術職員研修会及び西日本地域国立高等専門学校技術職員特別研修等に参加するとともに、技術職員の能力向上および地域貢献のため、自分の専門と異なった分野の研修会にも積極的に参加させる。また、昨年度同様中学生のための体験授業や科学実験講座の支援をするだけでなく、技術職員が中心となる出前授業も検討する。</p>	<p>・事務部長、技術室長</p>	<p>④事務職員については、機構本部や大学法人等が主催する階層別研修(初任職員研修・中堅職員研修・新任係長研修・新任課長研修等)、実務者向け研修(係長級事務研修会・会計事務職員研修・学生指導研修・学務関係職員研修・図書館等職員基礎研修・情報化要員研修等)等に積極的に職員を参加させた。校長リーダーシップ経費により、技術職員が中心となる出前授業を予算化した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。</p>	<p>⑤昨年度に引き続き、事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。技術職員の人事交流についてはこれまで同様、技術長会議等で積極的に検討する。</p>	<p>・事務部長 ・技術室長</p>	<p>⑤事務職員は、遺伝学研究所に1名を出向させ、1名を受け入れている。また、中央青少年交流の家に1名を出向させ、静岡大学から1名、名古屋大学から1名を受け入れ、他機関との人事交流を積極的に行った。技術職員は、各人が実験・実習・演習などの専門分野を担当していることから、長期の人事交流は困難であるが、夏季休業期間を利用して、実習工場班の技術専門職員1名を民間企業に3週間派遣する新たな取組を実施した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>⑥ 本校が管理する計算機システムの運用管理の効率化を図る。</p>	<p>⑥平成25年度のLANシステムを設計を行う際に、情報システムの運用管理の効率化を考慮する。業務情報ポータルサイトについては、継続してコンテンツの充実、構成の整備を行う。専攻科では、キャリア教育や進路指導(就職・大学院進学)に関する情報のより迅速な提供と学生の利便性確保の観点からMoodleを積極的に活用することを検討する。</p>	<p>・総合情報センター長 ・教務主事 ・専攻科長</p>	<p>⑥平成25年度のLANシステム更新に向けて、情報システムの運用管理の効率化を考慮しながら仕様をまとめることができた。11月に後業者が決定し、4月1日稼働に向けて経過通り調整を進めている。本年度専攻科では、従来の専攻科ホームページの学生支援室に掲載していた求人情報に加え、特に進路指導(就職・大学院進学)に関する情報はMoodleを介して発信し、迅速な提供と学生の利便性を確保した。Moodleを利用する利点として、個々の専攻科生がどの情報に関心を書き寄せているのかアクセス数から確認できる点がある。これらの情報を元により専攻科生に有用な情報の提供を行った。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>⑦ その他 ・ 本校の目的に合わせて、各種委員会及び諸規定の見直しを行う。 ・ 会議等の運営について、効率的な運営を図る。 ・ 高専出身の校長による「校長研究会」を立ち上げ、今後の高専運営に資するための情報交換を活発に推進すべく、毎年度計画的に開催する。</p>	<p>⑦その他 昨年度に引き続き、各種委員会及び諸規則の見直しを行うとともに、各会議時間の短縮等効率的な会議の運営を実施する。</p>	<p>・校長 ・総務委員会</p>	<p>⑦会議等の効率的な運営については、終了時間の厳守等学内の教職員の意識の徹底が図られて来ているが、抜本的な各種委員会の見直しについては、まだ不十分である。また、新たな取り組みとして、職場内の健全な労働環境整備についての検討を始めた。</p>	<p style="text-align: center;">B</p>
<p>5 その他 ・ 本校の創立50周年記念事業を平成24年度に実施する。 ・ 静岡県東部地区の高専・大学が産業界・行政と連携して地域の産業振興に貢献する事業を展開するために、法人格を有する「静岡県東部地域産学官連携振興会(仮称)」の設立に向けて中核的役割を担う。</p>	<p>5 その他 創立50周年記念事業を実施する。本年度発足予定の「静岡県東部技術振興協議会(仮称)」の運営に関して、本校は全面的に協力し、静岡県東部地域の産学連携の強化を図る。</p>	<p>・校長</p>	<p>・創立50周年記念事業(記念式典、記念講演会、記念祝賀会)を11月1日に盛大に挙行了。 ・静岡県東部地区の産学官の連携を強化し、地域の産業振興に貢献するために設立された静岡県東部地域技術振興協議会「東部地域イノベーションセンター」において、本校が運営委員長を務めるなど、中核的役割を担い貢献した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ・ 中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 ・ 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 ・ 東海北陸地区高専間相互会計監査を引き続き実施する。</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ・ 一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 ・ 引き続き、校長リーダーシップ経費及び設備整備マスタープラン等の戦略的かつ計画的な配分を行う。 ・ 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性を確保する。 ・ 引き続き、高専機構で実施する高専相互会計監査を受審する。</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>電力料金については、9月からの料金20%値上げにより、全教職員、学生あけて節電対策を実施したが対前年比約15%増加した。全体の一般管理費については、業務の効率化等により概ね達成した。 引き続き、校長リーダーシップ経費の配分時にヒアリングを実施し、設備整備マスタープラン等も含め戦略的かつ計画的な配分を行った。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性を確保した。 11月21～22日に高専機構で実施する高専相互会計監査を受審した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>III 予算(人件費の見直しを含む。)、取支計画及び資金計画 外部資金(共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費等)の獲得に積極的に取り組み自己収入の増加を図る。</p>	<p>III 予算(人件費の見直しを含む。)、取支計画及び資金計画 引き続き、外部資金(共同研究、受託研究、奨学寄附金、科研費等)の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。本年度は特に、若手研究者の科研費獲得支援に重点を置く。</p>	<p>・地域連携・研究支援委員会</p>	<p>今年度も引き続き外部資金獲得に努め、今年度の実績として、共同研究27件16,100千円、受託研究3件2,409千円、寄附金5件17,700千円(寄附研究部門含む)、科研費12件14,300千円と、全国トップクラスの外部資金を受け入れた。 本年度は特に若手研究者の科研費申請を岐阜高専の産学連携CDの協力により支援した。その結果、若手研究者の申請件数が13件となった。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>IV 短期借入金の限度額 (該当無し)</p>	<p>IV 短期借入金の限度額 (該当無し)</p>	<p></p>	<p></p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 (該当無し)</p>	<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 本校所有の土地については、引き続き譲渡に向け機構本部と協議していく。</p>	<p>・事務部長</p>	<p>香貴舎跡地について、機構本部と協議した結果、利活用を検討していくこととなった。</p>	<p style="text-align: center;">B</p>
<p>VI 剰余金の使途 (該当無し)</p>	<p>VI 剰余金の使途 (該当無し)</p>	<p></p>	<p></p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>VII その他他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生への改善に必要な施設・設備に関する設備計画を策定し、計画的に実行する。また、ESCO事業の導入の可能性について検討する。</p>	<p>VII その他他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 ・ 教育研究の推進に必要な施設整備の一環として、実習工場を「ものづくりセンター」として整備する。室等の老朽化・稼働率等の状況を確認し、本校の施設の課題を盛り込んだ利活用整備計画案を策定し、実施に向け調整していく。 ・ 学校教育・混合学級導入に伴う教室環境の整備を行う。</p>	<p>・施設整備計画委員会</p>	<p>1. 施設・整備に関する計画 第1実習工場の改修工事を実施し、名称も「教育研究支援センター」として新たに整備した。 施設整備計画部会で、教室等の活用状況を調査したため、施設整備委員会に報告した。 学際教育対応のため、図書館第二視聴覚教室とゼミ1教室の間仕切りを撤去し、中教室に改修した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に積極的に参加し、資質の向上を図る。</p>	<p>2 人事に関する事項 (1)方針 教職員の人事交流を積極的に進め多様な人材の育成を図ると共に、各種研修に積極的に参加し、資質の向上を図る。 教員の技術科学大学及び高専間交流並びに事務職員の県内機関との交流を引き続き</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>2. 人事に関する事項 (1)方針 機構の推進する教員の技術科学大学・高専間交流人事制度を活用して、平成24年度は本校教養科・准教授1名を米子高専に派遣し、平成25年度からの人事交流として、豊橋技術科学大学へ教養科・准教授1名を推薦した。また、教養科・講師1名を在外研究員としてオーストラリアに派遣する等、教員、職員ともに各種研修に積極的に参加させ、資質の向上を図った。 さらに、平成25年度に機械工学科准教授1名をオムロン社に1年間派遣することが決定した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>(2)人事に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、アウトソーシング等により、事務の合理化を進める。</p>	<p>(2)人事に関する事項 学際教育導入、専攻科の改編予定に伴い、教員の人員配置について検討を行う。常勤職員について、引き続き、業務改善目標等評価基準を活用し、その職務能力を向上させるとともに、アウトソーシング等も含めた事務の合理化を進め、再雇用制度を活用した有効な人員配置計画を検討する。</p>	<p>・校長 ・事務部長</p>	<p>(2)人事に関する事項 平成23年5月10日に制定された「機構職員の業務改善目標等評価実施要領」に基づき、職員に業務改善目標を明確に設定させ、達成状況を申告させることにより、職務能力の向上を図った。また、平成23年度末定年退職者のうち教員2名をフルタイム再雇用し、機械工学科特任教授、電子制御工学科特任教授に配置し、職員2名を短時間再雇用として学生課務係に配置する等、再雇用制度を活用し、定年退職者の能力に応じた人事配置を行った。 教員の業務軽減及び合理化策として、寮の宿直業務の一部を外注化した。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>3 積立金の使途 (該当無し) (該当無し)</p>	<p>3 積立金の使途 (該当無し) (該当無し)</p>	<p></p>	<p></p>	<p style="text-align: center;">A</p>

<自己評価点(SABC/4段階評価)について>
S … 当初の年度計画以上の取り組みを履行した。 A … 年度計画どおり履行した。
B … 年度計画達成には至らなかったが、具体的な取り組みを行った。 C … 全く履行していない。

沼津工業高等専門学校 平成24年度 年度計画 自己点検評価表